

委員会行政視察報告書

平成28年10月14日提出

井原市議会議長 上野安是 様

報告者

総務文教委員会 三宅文雄

期 間	平成28年10月3日（月）～平成28年10月5日（水）
出張先及び担当職員 職名・氏名	岐阜県飛騨市 議会 砂田健太郎総務係長 学校教育課 上口 淳課長補佐 神岡中学校 沖畠康子校長 岐阜県高山市 議会 橋本 宏次長 他1名 都市整備課 尾前隆治課長 他1名 愛知県田原市 議会 太田由紀夫議長、小久保英夫局長 他1名 企画課 大羽浩和課長、松井茂明課長補佐 他1名
出張者氏名	三宅文雄、西村慎次郎、藤原浩司、上野安是、簗戸利昭、藤原清和、渡邊聰司（総務部次長）、岡田光雄（議会事務局）
調査項目	岐阜県飛騨市：スーパー少人数指導事業について 岐阜県高山市：高山市地域公共交通システムについて 愛知県田原市：田原市公共施設等総合管理計画について
岐阜県飛騨市：スーパー少人数指導事業について ★ 確かな学力をつける特色ある学校づくりの推進 学力向上プロジェクト事業名「スーパー少人数指導事業」 【目的】	たくましく生きる力を育むため、市独自に非常勤講師を雇用して、習熟度別少人数指導のコースを拡充するなど、生徒一人一人の習熟度に応じて、よりきめ細かな指導を徹底することで、より発展的で高等な数学・英語の学力をつけるとともに、実施学年全体の学力の底上げを図る。
【実施方法】	市独自に非常勤講師を雇用して、市内中学校に配置し、基礎学力の定着を目的とした、県の習熟度別少人数指導（県費常勤・非常勤加配）を拡充するなど、より発展的で高等な数学・英語を学習する習熟度別少人数指導コースを開設する。 ○ 県の事業による現在の習熟度別少人数指導（県費常勤・非常勤加配） ○ 市独自の非常勤講師を加えた習熟度別少人数（県費常勤・非常勤加配）+（市費非常勤） ⇒ 1集団を3コースに分けて指導（習得・活用・発展） ▼生徒一人一人の学力の伸びに応じて、年度途中でのコース変更を可能とするため、単元の進捗は3コースとも同じものとする。 ▼発展コースでは、単元構造や一単位時間の指導方法を工夫し、学習指導要領に示された内容を速やかに習得させ、それを十分に活用して学ぶ意欲を引き出し、高度で専門的な内容の授業を実施する。

【経費負担】

○ 数学スーパー指導員

第2種雇用職員（教員免許保有者。中高数学）古川中2名・神岡中1名、
時間給 2,000円×5h×週5日×35週×3名

○ 英語スーパー指導員（拡充）

第2種雇用職員（教員免許保有者。中高英語）古川中1名・神岡中1名、
時間給 2,000円×5h×週5日×35週×2名

所見

飛驒古川駅から車に乗せてもらって、奥へ奥へと入っていくこと約40分、議会事務局の方に案内されて着いたところが、神岡中学校、はじめに校長室に通された。それぞれの市町や学校について簡単に紹介した後、教頭先生から数学の授業が始まるとの説明があり、直ちに教室に移動、習熟度別のクラスを訪れて授業の模様を見させていただいた。2次関数の勉強をしていたが、生徒が発表している時も、みんな真剣な顔をして聞いて授業に集中している様子が伺えた。生徒が10人位と少ないため、先生とのコミュニケーションが実によく取れていたように感じた。先生がひざまずいて生徒に教えていたのには正直いって驚いた。そして休憩を挟んで、次に英語の授業の様子も見させていただいた。ベーシック、ゼネラル、アドバンスのそれぞれクラスを拝見、生徒達も伸び伸びと学習していたようである。アドバンスコースでは、全ての会話が英語で行われている。生徒達も流暢な英語で話していて、これなら外国人にすぐにでも通用するような感じがした。最後に校長室で、教育委員会の方はじめ学校関係者に、我々の個人的な質問にも真剣に答えて下さり、多くのことを勉強させていただいた。このような授業を受けていたら、正直いって学力も相当伸びるであろうと感じた。本校の教育目標であろうか、校長室に貼られていて印象に残ったので紹介する。

○ 目をみて挨拶をする

- 1) 目を見てだまって最後まで聞く
- 2) 結論に根拠を付けて話す
- 3) 仲間の発言につないで話す

ニュートリノの発見で、ノーベル物理学賞の受賞者に日本人が二人も選ばれたのは記憶に新しい。現在もなお、日本を代表する多くの科学者が研究を積み重ねているという。あのすばらしい研究施設、スーパー・カミオカンデがある町、神岡町、まさかこんな所にあるとは、思ってもみなかつた。行ってみてビックリした。視察を終えて、中学校から駅に行く途中の道の駅に、カミオカンデの模型を展示していた施設があったので見せていただいた。ある程度は知っていたが、施設の広さ、規模の大きさに改めて感動した。岐阜県では、県下全体で少人数教育に力を入れていて、教育水準の底上げを図っている。学力向上に向けて県職員の加配も行われている。今年度、岡山県は、小学校の学力テストの成績は若干向上したが、中学校は依然としてワーストクラスに甘んじている。テストの成績だけが、全てではないことも承知している。しかし教育に、お金を惜しんではならないと私は思う。教育県岡山の復活を目指し、地域で優秀な人材を育てていこうとするのなら、学力向上が呼ばれている今こそ、将来に向けた投資を拡大すべきである。今回の研修では、実際に行われている教育の現場を見させてもらったことが何よりも良かった。実によい勉強をさせていただいた。

岐阜県高山市：高山市地域公共交通システムについて

★高山市地域公共交通総合連携計画策定までの経緯

1、高山市地域公共交通戦略を策定するまでの現状（平17.2～平21.3）

- 平成17年2月に10の市町村が合併し、日本一広い市となる。合併調整では、「バス運行については現行のまま高山市に引継ぎ、合併後速やかに総合的に調整する」とした。
- そのため、地域ごとに運行形態、料金体系が異なり、地域間格差が生じていた。
- また、官民の役割分担も明確ではなく、同じ経路を民間バスと市の自主運行バスが走行するという状況にあった。

2、新公共交通体系の構築（平21.3～平23.3）

- 新公共交通体系構築のため、官民連携による高山市公共交通活性化協議会を設立。
 - ・委員は、学識経験者、運輸局、県、市、道路管理者、警察、町内会、老人会、交通事業者等で構成、3年間で延べ8回開催した。
- 市民ワークショップ等による意見の把握
 - ・市民説明会を2年間で3期、計43回開催、延べ1,388人が参加された。
 - ・市民ワークショップを2年間で計3回開催、延べ124人が参加された。
- 高山市地域公共交通戦略の策定。

▼地域公共交通の整備目的

- ① 市民が自立した生活を送るうえで必要となる
【移動ができる環境を提供する】
- ② 市が目指す「やさしさ」「住みよさ」「賑わい」「豊かさ」の実現など
【地域づくり全般に寄与する】
- ③ 利用者の減少、非効率的な運行やサービス水準の地域格差、財政支出の増加など
【地域公共交通が直面している課題を克服する】

▼地域公共交通戦略の指針

- ① 最低限の「生活環境の質（QQL）」の確保を将来にわたり保障します。
- ② ユニバーサルデザインの視点を踏まえた地域公共交通を整備します。
- ③ 多くの人にメリットのある地域公共交通を整備します。
- ④ 市民、交通事業者、行政の協働による持続可能な地域公共交通を整備します。
- ⑤ 効率的で低コストな地域公共交通を整備します。

▼地域公共交通の整備方針

- ① 交通事業者運行路線と高山市自主運行バスとの共存・相互補完を図る。
- ② 地域の交通資源を活用する。
- ③ 安全・安心な公共交通を整備する。
- ④ サービス水準を適正化する。
- ⑤ 不特定多数の利用者が利用できる地域公共交通として整備する。
- ⑥ 利用者に一定の負担を求める
- ⑦ 市民、交通事業者、行政の協働による地域公共交通の整備・運営を行う。

▼公共交通におけるバスの見直し

- ① 幹線バス ⇒ 高山地域と支所地域を結び、通勤、 ⇒ 交通事業者
通学、通院、買い物等の移動を確保 (濃飛乗合自動車(株))
- ② 地域バス ⇒ 地域内の移動を確保し、主要なバス停
(のらマイカー) (交通結節点) で幹線と接続 ⇒ 高山市

③ 中心市街地バス ⇒ 中心市街地の公共施設や病院、商店街、
(まちなみバス) 観光施設などを短時間で巡回 ⇒ 高山市

▼新しいバス運行の主な特徴

- ① バスで高校へ通学できる地域の増加
- ② 土日祝日もバスを運行
- ③ 運賃体系の統一

▼運賃体系の概要

- ① 幹線バス ⇒ 距離制運賃（1乗車100円、上限1030円）
- ② 地域バス（のらマイカー）⇒定額運賃（1回 100円）100円券12枚綴り1000円
- ③ 中心市街地バス（まちなみバス）⇒基本運賃、回数券とも地域バスに同じ

3、実証実験運行の実施（平23.3～平25.3）

- 実証期間中の市民意見の把握（実態調査、アンケート、意見交換会等）
- 効率的、効果的な運行となるための見直し
- 公共交通の利用促進のための啓発

▼利用が少ない便の対応について

- ① 1便あたり平均利用者数が1.0人未満の便を見直しの対象とする。
- ② 見直し対象便のうち、平日の通院、通学等で必要と想定されている便は確保する。
- ③ 利用者が特に少ない便（平均利用率0.5人未満）については予約運行とする。
- ④ 見直し対象便のうち、上記以外については、休便とする。

4、本格運行の実施（平25.4～）

- 実証運行を踏まえてダイヤ、便数を見直し
- 小型車によるデマンド運行の導入
- 利用状況や市民意見を把握し、高山市公共交通活性化協議会が今後も見直しを継続して行う。

所見

高山市は、東西約80km、南北約70km、日本一広い市であり、面積は井原市の10倍近い2,179km²、人口は約9万人、この町に年間300万人もの観光客が訪れる。我々が視察を終えて帰る際にも、高山駅には欧米はじめ多くの外国人観光客が来ておられた。訪れる観光客にいかにして満足して帰ってもらうのか、移送する為の交通手段はどうしているのか、広大な地域の住民の足を、公共交通はどのように担っているのかなど、非常に興味があったので大変有意義な研修となった。高山市の担当部局の方も、大変親切で、真剣かつ詳細に渡って説明して下さった。高山市も井原市と同じように、営業路線を持っているバス会社が運行している。過疎地域を運行している地域バス（のらマイカー）が、井原市の（あいあいバス）と同じような形態で運行している。そして中心市街地や観光施設を定期的に巡回し、観光客が多く利用する中心市街地バス（まちなみバス）、その3種類で運行しているとのことである。運賃も利用しやすい料金に設定していて、井原市に概ね似たような運賃体系である。乗車人数は発足当初より若干上昇しているとのことである。人口減少と高齢化社会、過疎地域を多く抱える自治体は、同じような問題を多く抱えている。これから時代は高齢者がますます増えしていくことが予想される。市民の足を確保するための公共交通の果たす役割は大きい。より一層の充実が求められていくであろう。市民の声をしっかりと聞いて、行政当局とも連携し公共交通政策に反映させていかなければならないと改めて強く感じた。

愛知県田原市：田原市公共施設等総合管理計画について

★田原市における公共施設適正化検討の経緯

- 1、第2次田原市行政改革大綱（平22～平26）
 - 改革項目として「公共施設のあり方」を位置づけ
- 2、田原市公共施設あり方検討委員会（平25.7～平26.5）
 - 全12回開催
 - 公共施設のあり方について市へ答申
- 3、田原市公共施設白書（平26.2）
 - 平成24年度時点の公共施設についての現状・課題を公表
- 4、田原市公共施設適正化計画（平26.12）
 - あり方検討委員会の答申を受け策定
- 5、田原市公共施設等総合管理計画（平28.2）
 - 公共施設適正化計画策定後にインフラを含めた方針を取りまとめ
- 6、田原市公共施設適正化実施計画（平28.8）
 - 施設種別ごとのコスト削減目標を設定
 - 10年間 20.92%

★田原市における公共施設の適正化を進める際の原則

1、施設保有総量の圧縮

老朽化施設の統廃合や施設の機能集約・複合化により、保有数量を圧縮する必要があります。より大きな効果を生むために、新たな公共施設を建設する場合にも、保有総量は抑制するよう施設の再編を進めるべきです。

2、機能に基づく適正配置

市民が求める行政サービスにおける公共施設の役割を把握し、どのような地域単位でどのような行政サービスの機能が必要なのか検討のうえ、将来を見据えながら今の時代に合った形で機能の適正配置を図る必要があります。

3、市民・地域や民間の知恵の導入

公共サービス機能を確保するための民間施設の活用や、公共施設の効率的・効果的な運営を図るための、市民・地域や民間事業者によるアイディアの活用など、市民・地域や民間と連携する必要があります。

4、施設に関わる情報の一元化

公共施設に関する空間状況や利用状況、コスト状況といった情報を一元的に管理する体制を整え、総合的・戦略的なマネジメントと財産管理を行う必要があります。

5、長寿命化を図るための計画保全

引き続き維持していく公共施設については、中・長期的な保全計画に基づく修繕や改修により長寿命化を図る必要があります。

6、防災機能の強化

安心・安全の視点から地域における公共施設の配置を検証し、あわせて、施設そのものの防災機能の強化を図る必要があります。

★適正化計画を確実に実行するため

1、市民への周知

殆どの市民は公共施設の状況や問題の大きさに気づいていない。地域や自分たちの問題であると認識してもらうことが大切である。検討状況やそのスケジュール、市の財政状況などを、広報やワークショップなどにより、市民に分かりやすく周知し、これから公共施設のあり方を自らの事として考えていただく機会を積極的に設けることが重要である。

2、地域・住民が参画できるための仕組みづくり

地域ごとの単位で、市民が議論に参画できる仕組み、体制を検討する。市民は議論への参画に際し、市全体の最適化や次世代のことを考えつつ、総論賛成各論反対だけでなく、前向きな発想で議論に参画すべきある。

3、横断的なマネジメント組織の設置

施設の再編には複合化や多機能化の検討が不可欠である。一方で、行政は縦割り主義が強く、例えば、ある事業について複数の部署が関与していることで、市民の目線からすれば戸惑うこともある。行政内の縦割りの弊害をなくし、あくまでサービスを受ける側の市民の目線から検討ができるように、組織横断的なマネジメント組織を設置する方向で検討していただきたい。また、できれば市長直轄の専属組織で、専任の担当者を配置していただきたい。

4、公共施設の一元的な管理と多様な運営主体の検討

公共施設の機能を組織横断的に再編し、市民にとってわかりやすい運営にするためには、市は、部署や組織の垣根を越えて一元的に管理することにより、適切で効率的・効果的な運営ができるようとする必要がある。また、公共施設の運営方式については、指定管理者制度やPFI方式等の導入を検討し、市民や民間事業者による運営の方が良質で効果的なサービスが提供できると判断した場合は、市民や民間事業者にサービスや運営管理を委ねることも重要である。

5、コスト縮減のための計画的な取り組みの導入

施設の運営コスト縮減のため、公共施設の改修工事費、光熱水費、維持管理委託料、賃借料などの維持管理費に無駄がないか点検し、計画的な改修・修繕により施設の長寿命化を図る必要がある。新たな公共施設の改修や改築は、企画段階で適正化計画に合致することを確認し、合致しないものは予算化を認めないような仕組みを作ることも重要である。また、必要な改修や改築の際にも、無駄な経費が使われること、たとえば大き過ぎたり、豪華過ぎたり、不要不急の工事を行うことなどを厳格に抑止してもらいたい。

6、検証・評価を行うマネジメントの仕組みの導入

適正化計画は、一定の年限を区切って、目標を設定して行う実施計画とし、その取り組み結果の検証・評価を行い、評価の結果に基づき改善を行い、さらに次期計画に活かすというマネジメントを回す仕組みが求められる。検証・評価に当たっては、行政や利用者だけでなく、第三者的な立場にある専門家などで構成する組織を設置して、チェックする手法についても検討する必要がある。

所見

田原市は、全国でもトップクラスの農業産出額を誇る農業地域と、国内でも有数の製造品出荷額を誇る工業地域があり、市民の価値観やライフサイクルも多様化しているという現状があります。田原市は、平成15年に旧田原町が旧赤羽根町を編入合併して誕生、平成17年に旧渥美町を編入合併し、現在の田原市となりました。面積は、井原市の約80%位、渥美半島のほぼ全域が市域となっていて、人口は約6万4千人。新しい田原市となって、10年が経過し、合併前の旧町単位でみると、用途の重複している施設や老朽化が進んでいる施設がかなりの数に上っていることが分かった。公共施設の市民一人当たりの延べ面積は6.10m²、井原市は5.81m²であるから、井原市よりやや多くの面積を有していることが分かる。そこで田原市では、公共施設適正化に向けた目標を設定、より多くの公共施設を残し、サービスの充実を図るために、今後の20年間で30%縮減を目標に設定した。なお当初の10年間で20%、次の10年間で10%の縮減目標である。公共施設等総合管理計画は井原市より少し早く進行している感じがした。驚いたのは学校施設の統廃合についてである。学校給食センターの統合はじめ、中学校1校、小学校2校、公立保育園に至っては26園を19園に削減したことである。これらは合併後の行政改革のなかで進めてきたそうで、早くから施設の統廃合には積極的に取り組んでこられたようである。井原市でも本年3月、公共施設白書を作成、公表した。そして今年度、ようやく公共施設等総合管理計画の策定に着手する。公共施設適正化計画、非常に難しい問題ではあるが、行政と市民、対話を重ねて一歩一歩着実に進めていかなくてはならないと感じた。

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

委員会行政視察報告書

平成28年10月14日提出

井原市議会議長 上野安是 様

報告者

総務文教委員会 西村 慎次郎

期 間	平成28年10月3日（月）～平成28年10月5日（水）
出張先及び担当職員職名・氏名	岐阜県飛騨市 議会 砂田健太郎総務係長 学校教育課 上口 淳課長補佐 神岡中学校 沖畠康子校長 岐阜県高山市 議会 橋本 宏次長 他1名 都市整備課 尾前隆治課長 他1名 愛知県田原市 議会 太田由紀夫議長、小久保英夫局長 他1名 企画課 大羽浩和課長、松井茂明課長補佐 他1名
出張者氏名	三宅文雄、西村慎次郎、藤原浩司、上野安是、簗戸利昭、藤原清和、渡邊聰司（総務部次長）、岡田光雄（議会事務局）
調査項目	岐阜県飛騨市：スーパー少人数指導事業について 岐阜県高山市：高山市地域公共交通システムについて 愛知県田原市：田原市公共施設等総合管理計画について
■岐阜県飛騨市：スーパー少人数指導事業について	
1. 事業名	確かな学力をつける特色ある学校づくりの推進 学力向上プロジェクト 「スーパー少人数指導事業」
2. 概要	○市独自に雇用した非常勤講師5名を市内中学校（2校）に配置し、習熟度別少人数指導を行っている。 ○1クラスを基礎（Basic）コース、活用（General）コース、発展（Advance）コースの3コースに分け、生徒一人ひとりの習熟度に応じたきめ細かな指導をしている。 ○より発展的で高等な数学や英語の学力を身に付けるとともに、実施学年全体の底上げを目的に実施している。

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。

2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

3. 経緯と特徴など

○予算状況

- ・平成 25 年度 4,300 千円（非常勤講師 2 名、数学で実施）
- ・平成 26 年度 8,600 千円（非常勤講師 4 名、数学・英語で実施）
- ・平成 27 年度 10,500 千円（非常勤講師 5 名、数学・英語で実施）
- ・平成 28 年度 8,750 千円（非常勤講師 5 名、数学・英語で実施）

○スーパー少人数指導員の報酬

- ・数学・・・中高数学免許保有者：時間給 2 千円 * 5h * 週 5 日 * 35 週 * 3 名
- ・英語・・・中高英語免許保有者：時間給 2 千円 * 5h * 週 5 日 * 35 週 * 2 名

○数学における発展コース

数学的な思考力・表現力を一層伸ばし、社会に役立つ力を育むことを目的として、授業の導入から発展問題に取り組み、多様な見方・考え方・解き方等を身に付けたり、数学的活動を工夫し、高等数学を踏まえた課題学習に取り組んだりしている。

○英語における発展コース

飛騨市の伝統や文化等を英語で伝えることができ、グローバル社会で活躍できる力を育むことを目的として、A L T を交えたオールイングリッシュで授業を行い、英語によるコミュニケーション能力を養ったり、「聞く」「話す」「読む」「書く」の 4 つの技能の全てを習得したりしている。また、外部検定試験に挑戦し、英検 3 級以上の取得を目指している。

4. 成果・効果

○数学における発展コース

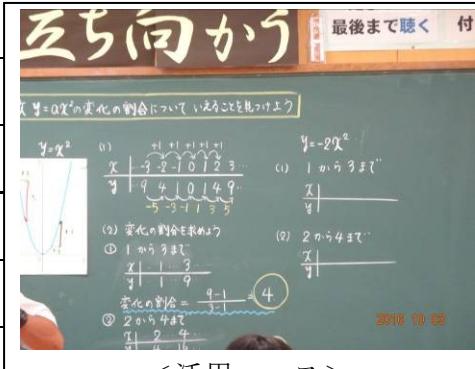
単元テストや期末テストなど、どのテストにおいても 90 点以上を獲得しており、意識調査においても「分かる」と回答した生徒が 100 % で、満足度も大変高い。生徒からは、「応用問題も多く面白い」「苦手な関数の分野も克服できた」「仲間同士で高め合えるので楽しい」「先生に質問しやすく、授業がわかりやすい」などの声が寄せられている。

○英語における発展コース

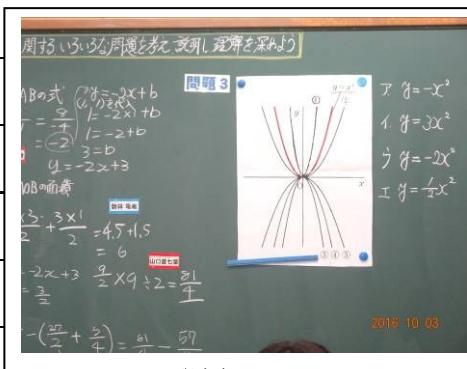
ALTとコミュニケーション活動を位置付け、ALTからの質問に正しく答えたり、一言付け加えて返答したりするなど、長い対話に努めたり、授業の終末では、対話を書くなど、書く活動を位置付けたりしたことで、集中力が高まり学習内容を十分に身に付けることができるようになった。生徒からは「ALTとたくさん会話できることで、正しい発音を覚えることができる」や「学習したことを生かして難しい問題にチャレンジできる」などの声が寄せられている。

○全体として

本事業により、積極的に自信をもって数学や英語の学習に取り組む姿勢が見られ、確かな学力の定着につながっている。



<活用コース>



<発展コース>

■岐阜県高山市：高山市地域公共交通システムについて

1. 高山市地域公共交通総合連携計画策定までの経緯について

(1) 高山市地域公共交通戦略を作成するまでの現状（平成17年2月～平成21年3月）

- ・平成17年2月に10の市町村が合併し、日本一の広い市となる。
- ・そのため、地域ごとに運行形態、料金体系が異なり、地域間格差が生じていた。
- ・官民の役割分担も明確ではなく、同じ経路を民間バスと市の自主運行バスが走行するといった状況にあった。

(2) 新公共交通体系の構築（平成21年3月～平成23年3月）

- ・新公共交通体系構築のため、官民連携による高山市公共交通活性化協議会を設立。
- ・市民ワークショップ等による意見の把握。

- ・高山市地域公共交通戦略の策定。

○地域公共交通の整備方針

- ・交通事業者運行路線と高山市自主運行バスとの共存・相互補完を図る
- ・地域の交通資源を活用する
- ・安全・安心な公共交通を整備する
- ・サービス水準を適正化する
- ・不特定多数の利用者が利用できる地域公共交通として整備する
- ・利用者に一定の負担を求める
- ・市民、交通事業者、行政の協働による地域公共交通の整備・運営を行う

○新しいバス運行の主な特徴

- ① バスで高校へ通学できる地域の増加
- ② 土日祝日もバスを運行
- ③ 運賃体系の統一

(3) 実証実験運行の実施（平成23年3月～平成25年3月）

- ・実証期間中の市民意見の把握（実態調査、アンケート、意見交換会等）
 - ・効率的、効果的な運行となるための見直し
 - ・公共交通の利用促進のための啓発
- (4) 本格運行の実施（平成25年4月～）
- ・実証運行を踏まえてダイヤ、便数を見直し
 - ・小型車両によるデマンド運行の導入



- ・利用状況や市民意見を把握し、高山市公共交通活性化協議会が今後も見直しを継続して行う

2. 高山市地域公共交通網形成計画策定にかかる高山市地域公共交通総合連携計画からの

主な修正について

3. 公共交通路線別利用者実績について（平成25年度～平成27年度）

■愛知県田原市：田原市公共施設等総合管理計画について

1. 田原市における公共施設適正化検討の経過

○平成 22 年～26 年 第 2 次田原市行政改革大綱

改革項目として「公共施設のあり方」を位置づけ

○平成 25 年 7 月～平成 26 年 5 月 田原市公共施設あり方検討委員会

全 12 回開催し、公共施設のあり方について市へ答申

○平成 26 年 2 月 田原市公共施設白書

平成 24 年度末時点の公共施設についての現状・課題を公表

○平成 26 年 12 月 田原市公共施設適正化計画

田原市公共施設あり方検討委員会の答申を受け策定

○平成 28 年 2 月 田原市公共施設等総合管理計画

公共施設適正化計画策定後にインフラを含めた方針を取りまとめ

○平成 28 年 8 月 田原市公共施設適正化実施計画

施設種別毎のコスト縮減目標（10 年で 20.92%）を設定

2. 田原市公共施設適正化計画の概要

○公共施設適正化計画における方針

・財政的な制約のみではなく、社会情勢や人口構成などの変化に伴う、サービスニーズを把握し、それに見合った「機能の最適化」を図る。

・市街地の活性化や施設の配置、まちづくりにおける役割などに配慮した「まちづくりの観点」から適正化を図る。

・「質の確保と長寿命化」により、良質な行政サービスの提供やコスト縮減を図る。

・「財産の有効活用」という観点から未利用財産等の積極的な活用を図る。

○公共施設適正化に向けた目標

・多くの公共施設を保守するため、今後 50 年間で施設にかかる費用（維持保全・更新費 + 運営費）が約 3,450 億円に上ると試算され、財源が不足する。（充当できる費用は約

2,200 億円）

・将来世代の負担を軽減させるため、施設の適正化とサービスの在り方の見直しが必要。

・施設の長寿命化によるコスト縮減を施した場合、50年間で約2,900億円と試算されるが、
まだ約700億円もの費用が不足するため、総量縮減が必要。

・より多くの公共施設を残し、サービスの充実を図るために、20年間で30%縮減を目標に
設定する。なお、当初の10年間で20%、次の10年間で10%の縮減とする。

○公共施設適正化の考え方

- ・施設保有総量の圧縮
- ・機能に基づく適正配置
- ・民間事業社等の知恵の導入
- ・施設に関わる情報の一元化
- ・防災機能の強化
- ・長寿命化を図るための計画保全



■所感■

<岐阜県飛騨市：スーパー少人数指導事業について>

まず、飛騨市の「スーパー少人数指導事業について」視察した。実際に授業も見学させていただき、スーパー少人数指導の効果を実感した。生徒は授業に積極的に参加しており、身に付く授業ができていた。通常1人の教師で行う授業を3クラスに分けての授業で、県の加配措置で1名、市の加配措置で1名の先生を雇用し対応している。

今は中学生の数学・英語のみの導入で、小学生や他の教科への拡大は考えていないということであるが、基礎学力の定着にも効果があるし、応用力の習得にも効果があると思うので教師の確保と予算の確保ができれば、対象者や教科拡大をしていても良いと感じた。

<岐阜県高山市：高山市地域公共交通システムについて>

次に、高山市の「地域公共交通システムについて」視察した。官民連携による高山市公共交通活性化協議会が立ち上げられ、市民の声を聴くためワークショップをされ、たくさんの声を聞きながら公共交通網の整備に取り組まれていることは参考になった。

また、次なる公共交通整備として、少量輸送サービスということで、地域組織を活用して

の輸送サービスを検討されており、井原市の今後の公共交通網の整備に参考になる情報をいたたくことができた。

<愛知県田原市：田原市公共施設等総合管理計画について>

最後に、「田原市公共施設等総合管理計画について」視察した。田原市における公共施設適正化検討の経過及び田原市公共施設適正化計画の概要について説明をいただいた。

田原市は、自動車関連の大工場があり、財政的には井原市より恵まれているようでしたが、平成17年10月の3町の合併により、合併前に建設された同じような機能を持ち、同じようなサービスを提供する公共施設が市内に存在するということで、早くから公共施設の適正化に向けた取り組みをされている。

井原市においても、平成28、29年度にかけて公共施設管理計画の策定が予定されており、公共施設適正化に向け、「必要な規模か？」「必要なサービスか？」「使用料・手数料は適当か？」といった視点で、計画の妥当性をチェックしていきたい。

以上

委員會行政視察報告書

平成28年10月12日提出

井原市議会議長 上野安是 様

報告者

総務文教委員会 藤原浩司

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
 2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

飛騨市

スーパー少人数指導事業について

数学、英語ともにベーシック・ゼネラル・アドバンスと 10 人くらいに分けて数学的に思考力表現力を一層伸ばし授業の導入から発展問題に取り組み、多様な見方、考え方、等を身に付け、数学的活動を工夫し、高等数学を踏まえた課題学習に取り組まれていました。

英語では、ALT を交えたオールイングリッシュで授業を行い、英語によるコミュニケーション能力を養ったり、聴く、話す、読む、書くの 4 つの技能の全てを習得していました。

また、外部検定試験に挑戦し、英検 3 級以上の取得を目指していました。

結果、数学、英語をベーシック・ゼネラル・アドバンスにクラス分けしていくと基本をきっちりと学び、それぞれのクラスで応用していると言うのが流れでした。

本事業により、積極的に自信を持って数学や英語の学習に取り組む姿勢が見られ、確かな学力の定着につながっていました。

井原市への教育委員会での導入はまず無理と思われますが、この取り組みを応用し子供たちの学力向上に役立てることは今後の課題だと思います。

高山市

高山市地域公共交通システムについて

年々バス利用者が減少傾向にあるとともに、市町村合併により行政区域が拡大し、路線バス、福祉バス、スクールバス等多様な種類のバスが存在している。これらバス路線が競合関係にある中、地域の特性を踏まえて定時定路線とデマンド型交通を組み合わせた公共交通ネットワークを構築するとともに、事業者との協議の上、運賃体系の異なる路線バスとコミュニティバスの運賃統一（ゾーン制運賃の導入）を図り、ゾーン制運賃は市民のみを対象としており、市民乗車バスを提示することにより運賃が優遇されている。通院・通学・通勤・買物における移動手段が確保され、合併市町村の支所や主要施設に結節点をおき、どの地域からも中心地へ乗り換えによる移動が可能となるダイヤとなっていた。幹線バス・地域バスの区分に関係なく、相乗効果のある利用促進を実施しており、事業者とは良好な協力関係。地域の特性を踏まえ、定時定路線とデマンド型交通を組み合わせた公共交通ネットワークを構築されました。大変よい取り組みで、井原市の地域環境と似ており、高山市の小型バージョンとして構築できると思います。

平成 27 年度に法改正で地域と NPO 等の予約型タクシーの認可が簡単になり、費用面でも安価になり、小回りが利く公共交通の構築になる。高山市では、定期路線バスとデマンドタクシーを地域の業者に委託していますが井原市と比べたらとても安価だと思いました。井原市でも再度検討すべきです。

田原市

田原市公共施設等総合管理計画について

教育、文化、福祉などの目的やニーズに応じて整備した公共施設（建築物）や生活基盤を支える道路、橋梁、河川などのインフラ資産といった公共施設等の多くを維持管理し、平成 15 年度及び平成 17 年度の 2 度の合併により、さらに多くの施設を維持管理。公共施設等の多くは老朽化が進行しており、今後、一斉に大規模改修や更新などの時期を迎えるために、莫大なコストがかかることが予想され、厳しい財政状況の中、他の行政サービスにも影響を及ぼすことが考えられ、厳しい財政状況や人口減少などの状況を踏まえ、地方

公共団体が公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適な配置などの実現を推進されていた。井原市も公共施設のありかたについて現在計画中であるが、田原市は施設単体ではなく、市民が必要とする機能を重視し、街づくりを進める中で何が大切か、行政に何を守って考えて欲しいのか、という事を話し合いを重ねた報告書としてまとめられていました。井原市もこうした取り組みが絶対不可欠であろうと思います。

委員会行政視察報告書

平成 28年 10月 11日提出

井原市議會議長 上野安是 様

報告者

総務文教委員会

上野安是

期 間	平成 28年 10月 3日 (月) ~ 平成 28年 10月 5日 (水)
出張先及び担当職員職名・氏名	岐阜県飛騨市 議会 砂田健太郎総務係長 学校教育課 上口 淳課長補佐 神岡中学校 沖畠康子校長 岐阜県高山市 議会 橋本 宏次長 他1名 都市整備課 尾前隆治課長 他1名 愛知県田原市 議会 太田由紀夫議長、小久保英夫局長 他1名 企画課 大羽浩和課長、松井茂明課長補佐 他1名
出張者氏名	三宅文雄、西村慎次郎、藤原浩司、上野安是、簗戸利昭、藤原清和、渡邊聰司(総務部次長)、岡田光雄(議会事務局)
調査項目	岐阜県飛騨市: スーパー少人数指導事業について 岐阜県高山市: 高山市地域公共交通システムについて 愛知県田原市: 田原市公共施設等総合管理計画について
<p>〔飛騨市〕</p> <p>「スーパー少人数指導事業について」</p> <p>登録度別に1クラス 約30名を 3ユースに分けて指導している 市独自の加配あり。</p> <p>生徒が 3人3人のユースで 生き生きと楽しく授業している姿が印象的であった。</p> <p>井原市においても導入して制度であるか 費用面、人材確保面で 課題があるように思える</p>	

1. 報告書は、視察・研修終了後 2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

< 高山市 >

「高山市地域公共交通システムについて」

、交通空白地域への対応として自家用有償運送を視野に入り、節度出して…と、まちづくり協議会への投げかけも含めこれからとのこと。井原市においても美星町において既に有償運送はなされているが、この事業をこれからどのように発展させていくか…課題である。

< 田原市 >

「田原市公共施設等総合管理計画について」

縮減目標を20年間で30%（当初の10年間で20%、次の10年間で10%）の縮減とされている。個別具体的な計画はこれからのようにある。

井原市においても本年度策定される計画の実効性をしっかり見極めよう。関係部署と個別具体的な議論をしっかりしていく必要がある。

3市の視察とも、どこも有義的であった。今後の井原市発展のために活かしたい。

以上

委員會行政視察報告書

平成28年10月17日提出

井原市議会議長 上野安是 様

報告者

總務文教委員會 簣 戸 利 昭

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
 2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

行政視察 10月3日

岐阜県飛騨市の人ロ H28年4月1日 25, 374人

飛騨市の面積 792, 31 km²

飛騨市の一般会計予算(H28年度) 165億5、500万円

「スーパー少人数指導事業」について

1、概要

飛騨市では、小・中学校の教育方針を「ふるさとを愛し たくましく生きる力を育む教育」と掲げ、創意工夫を生かした特色ある学校経営の推進を通して、確かな指導力を身に付けた教職員と確かな学力を身に付けた児童生徒の育成を図るとともに、安全安心で快適な教育環境の構築を目指して学校施設等の改善を計画的に進めている。特に、確かな学力を身に付けるための取り組みの一つに、平成25年度から取り組んでいる「スーパー少人数指導事業」がある。これは、市独自に雇用した非常勤講師5名を市内中学校(2校)に配置し、習熟度別少人数指導に発展コースを開設して、生徒一人一人の習熟度に応じてきめ細かな指導を徹底することで、より発展的で高等な数学や英語の学力を身に付けるとともに、実施学年全体の学力の底上げを目的に実施している。

2、経緯・特徴

これまでの予算状況は、平成25年度4,300千円(2名)、平成26年度8,600千円(4名)、平成27年度10,500千円(5名)、今年度8,750千円(5名)の事業費を計上した。

その内訳は、数学スーパー少人数指導員(中高数学免許保持者:時給2千円*5h*週5日*35週*3名)、英語スーパー少人数指導員(中高英語免許保持者:時給2千円*5h*週5日*35週*2名)を雇用している。

・数学における発展コースでは、数学的な思考力・表現力を一層伸ばし、社会に役立つ力を育む事を目的として、授業の導入から発展問題に取り組み、多様な見方・考え方・解き方等を身に付けたり、数学的活動を工夫し、高等数学を踏まえた課題学習に取り組んだりしている。

・英語における発展コースでは、飛騨市の伝統や文化等を英語で伝えることができ、グローバル社会で活躍できる力を育むことを目的として、ALTを交えたオールイングリッシュで授業を行い、英語によるコミュニケーション能力を養ったり、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4つの技能のすべてを習得したりしている。また、外部検定試験に挑戦し、英検3級以上の取得を目指している。

3、成果・効果

・数学における発展コースでは、単元テストや期末テストなど、どのテストにおいても90点以上を獲得しており、意識調査においても「わかる」と回答した生徒は100%で、満足度も大変高い。生徒からは、「応用問題も多く面白い」「苦手な関

数の分野も克服できた」「仲間同士で高め合えるので楽しい」「先生に質問しやすく、授業も解りやすい」などの声が寄せられた。

・英語における発展コースでは、ALTとのコミュニケーション活動を位置付け、ALTからの質問に正しく答えたり、一言付け加えて返答したりするなど、長い会話に努めたり、授業の終末では、対話したことを書くなど、書く活動を位置付けたりしたことで、集中力が高まり学習内容を十分に身に付けることができるようになった。生徒からは「ALTとたくさん会話できることで、正しい発音を覚えることができる。」や「学習したことを見かして難しい問題にチャレンジできる」などの声が寄せられた。

・本事業により、積極的に自信を持って数学や英語の学習に取り組む姿勢が見られ、確かな学力の定着につながっている。

☆ 市独自に非常勤講師を雇用して市内中学校に配置し、基礎学力の定着を目的とした県の習熟度別少人数指導（県費常勤・非常勤加配）を拡充するなど、より発展的で高等な数学・英語を習熟度別少人数指導コースを開設する。

県の事業による現在の習熟度別少人数指導 (県費常勤・非常勤加配)	(例) 1集団を2コースに分けて指導 (習得・活用)
-------------------------------------	-------------------------------



市独自の非常勤講師を加えた習熟度別少人数指導 (県費常勤・非常勤加配) + (市費非常勤)	(例) 1集団を3コースに分けて指導 (習得・活用・発展)
--	----------------------------------

◇ 生徒一人一人の学力の伸びに応じて、年度中のコース変更を可能にするため、単元の進捗は3コースとも同じものとする。

◇ 発展コースでは、単元構成や一単位時間の指導方法を工夫し、学習指導要領に示された内容を速やかに習得させ、それを十分に活用して学ぶ意欲を引き出し、高度で専門的な内容の授業を実施する。

◆神岡中学校の授業内容を拝見して、生徒さんが熱心に授業に取り組んでいたので、驚きました。習得・活用・発展のそれぞれのコース授業とも熱心に取り組んでいた。

◆「こんなに学習効果を上げて、行政的に、地元へ残る生徒さんがおられるのか？」と質問したら、「それがこれから最大の課題である」と回答された。

10月4日

岐阜県高山市的人口（H27年10月1日）89,205人

高山市の面積2,177.67km²

高山市的一般会計予算(H27年度)522億4,279万円

高山市地域公共交通システムについて

1、高山市地域公共交通戦略を策定するまでの現状 (H17.2~H21.3)

- ・H17.2に10市町村が合併し日本一広い市となる。

合併調整では、「バス運行については現行のまま高山市に引き継ぎ、合併後速やかに総合的に調整する」とした。

- ・そのため、地域ごとに運行形態、料金体系が異なり、地域間格差が生じていた。
- ・また、官民の役割分担も明確ではなく、同じ路線を民間バスと市の自主運行バスが走行するといった状況にあった。

H21年調査実施

- ・公共交通運行経費の推移
- ・人口動態調査
- ・公共交通の利用状況

2、新公共交通体系の構築 (H21.3~H23.3)

- ・新公共交通体系構築のため官民連携による高山市公共交通活性化協議会設立
- ・市民ワークショップ等による意見の把握
- ・高山市地域公共交通戦略の策定

(1) 高山市公共交通活性化協議会 (H21.3.13設置)

協議会委員

高山市・学識経験者・中部運輸局岐阜運輸支局・高山警察署・道路管理者・高山市町内会連絡協議会・高山市長寿会・交通事業者他

市民説明会等の開催

市民ワークショップ〔3回〕延べ134人参加

市民説明会〔3回〕延べ1,388人参加

市民説明会での主な意見

- ・バスの運行は安全性を確保してほしい。
- ・朝夕のバスは高校生が使いやすい時間にしてほしい。
- ・年末年始や大型連休の地域バスの全面運休は部活動や買い物に不便なので、見直してほしい。
- ・地域バスと幹線との接続を配慮してほしい。
- ・料金は一定の負担を求めたうえで抑えたものにしてほしい。
- ・同じ市民なので支所から本庁に来る人の負担を抑えてほしい。
- ・乗降する停留所は降雨降雪時のことを考え、待合所を設けてほしい。
- ・時刻表が見づらく分りにくいので、分りやすい表示にしてほしい。

(2) 地域公共交通戦略の指針

- 1 最低限の「生活環境の質(QOL)」の確保を将来にわたり保障します
- 2 ユニバーサルデザインの視点を踏まえた地域公共交通を整備します

- 3 多くの人にメリットのある地域公共交通を整備します
- 4 市民、交通事業者、行政の協働による持続可能な地域公共交通を整備します
- 5 効率的で低コストな地域公共交通を整備します

(3) 地域公共交通の整備方針

- 1 交通事業者運行路線と高山市自主運行バスとの共存・相互補完を図る
- 2 地域の交通資源を活用する
- 3 安全・安心な公共交通を整備する
- 4 サービス水準を適正化する
- 5 不特定多数の利用者が利用できる地域公共交通として整備する
- 6 利用者に一定の負担を求める
- 7 市民、交通事業者、行政の協働による地域公共交通の整備・運営を行う

3. 実証実験運行の実施（H23.3～H25.3）

- ・実証期間中の市民意見の把握（実態調査、アンケート、意見交換会等）
 - ・効率的、効果的な運行となるための見直し
 - ・公共交通の利用促進のための啓発
- ☆利用者が少ない便の対応
- ①1便当たり平均利用者が1.0人未満の便を見直しの対象とする
 - ②見直し対象便の内、平日の通院、通学等で必要とされる便は確保する
 - ③利用者が特に少ない便（平均利用者0.5人未満）については、予約運行とする
 - ④見直し対象便の内、上記以外については休便とする

4. 本格運行の実施（H25.4～）

- ・実証運行をふまえてダイヤ、便数を見直し
 - ・小型車両によるデマンド運行の導入
 - ・利用状況や市民意見を把握し、高山市公共交通活性化協議会が今後も見直しを継続して行う
- ☆人口が非常に少ない地域など、乗合輸送サービスで対応することが著しく非効率な地域においては、タクシーを中心とした、少量輸送サービスを充実するほか、NPOやボランティア、協働のまちづくりをはじめとした地域組織などによる移動手段確保の取り組みを促し、乗合輸送サービスと適切な分担を図る。
- ☆高山市では、公共交通のコスト計算がよくできていると思われた。井原市も、コスト計算と公共交通の在り方について再検討が必要かもしれない。

10月5日

愛知県田原市の人口64,184人（H27.10）

田原市の面積 192.12 km²

田原市の一般会計予算 295 億 5 千万円 (H28 年度)

田原市は平成 15 年 8 月 20 日、旧田原町が旧赤羽根町編入合併、その後平成 17 年 10 月 1 日旧渥美町編入合併

愛知県豊田市を中心に自動車産業等工業出荷額、農産物販売額ともに極めて多く、旧 3 町の持つ公共施設維持管理していくうえで、将来を見据えて田原市公共施設等総合管理計画を平成 28 年 2 月に策定

田原市の保有する施設は平成 26 年度末で 367 施設、400,902 m² です。

建物種別で最も保有面積の多いのは学校教育施設であり、小中学校、専門学校、給食センター等が 132,710 m² と約 3 分の 1 を占めている。次に公営住宅等が多く 63,826 m² となっている。

築年別の建物の保有状況では、人口の増加とともに多くの施設は、昭和 50 年代に整備され、これらの施設は築後 30 年以上が経過しており、老朽化による大規模修繕や更新などによる多くのコストを必要とすることが予想される。このため総量の縮減を図るとともに、将来にわたって保有していく対象施設については、長寿命化を図り将来にわたる費用を削減し、市の財政状況に見合った施設の維持管理、運営等を行う。

長寿命化による効果の検証には、条件 1 として耐用年数 60 年 (供用期間 60 年間に、修繕周期 15 年、改修周期 30 年、更新周期 60 年)

条件 2 として耐用年数 80 年 (供用期間 80 年間に、修繕周期 20 年、改修周期 40 年、更新周期 80 年)

条件 1 では、将来 50 年間、年度あたり平均費用約 39.1 億円、合計費用約 1,957 億円

条件 2 では、将来 50 年間、年度あたり平均費用約 28.3 億円、合計費用約 1,413 億円必要と予想される。

田原市公共施設の適正化を進める際の原則

◆施設保有総量の圧縮

老朽化施設の統廃合や施設の機能集約・複合化により、保有総量を圧縮する必要があります。より大きな効果を生むために、新たな公共施設を建設する場合にも、保有総量は抑制するような施設の再編を進めるべきです。

◆機能に基づく適正配置

市民が求める行政サービスにおける公共施設の役割を把握し、どのような地域単位でどのような行政サービスの機能が必要なのか検討の上、将来を見据えながら今の時代に合った形で機能の適正配置を図る必要があります。

◆市民・地域や民間の知恵の導入

公共サービス機能を確保するための民間施設の活用や、公共施設の効率的・効果

的な運営を図るための市民・地域や民間事業者によるアイデアの活用など、市民・地域や民間と連携する必要があります。

◆施設に関わる情報の一元化

公共施設に関する空間状況や利用状況、コスト状況といった情報を一元的に管理する体制を整え、総合的・戦略的なマネジメントと財産管理を行う必要があります。

◆長寿命化を図るための計画保全

引き続き維持していく公共施設については、中・長期的な保全計画に基づく修繕や改修により長寿命化を図る必要があります。

◆防災機能の強化

安心・安全の視点から地域における公共施設の配置を検証し、あわせて、施設そのものの防災機能の強化を図る必要があります。

以上のことを念頭に公共施設適正化の実行に向けて取り組んでおられる。

☆井原市においても将来負担も考えて、策定する必要があると考える。

以上

委員會行政視察報告書

平成28年10月19日提出

井原市議会議長 上野安是 様

報告者

總務文教委員會 藤原清和

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
 2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

◎ 飛騨市

・スーパー少人数指導事業について

* 習熟度別に、10人程度の少人数に分けて、数学と英語の科目を徹底して学習していた。

○ 数学では、思考力・表現力をのばし、社会に役立つ力を育むことを目的に、様々な見方・考え方・解き方等を身に付けられるよう活動、工夫して課題学習に取り組んでいた。

○ 英語では、飛騨市の伝統や文化等を英語で紹介・伝えることができるよう、オールイングリッシュで授業を行っていた。

* 生徒からは、授業もわかりやすく、仲間同士で高め合えることが楽しい。授業の満足度も高く、集中力が高まり学習内容を十分に身に付けることができるようになった。学習したことを生かして難しい問題に挑戦できるといった実感を寄せられている。

◎ 指導教員の確保・経費の確保など、課題はありますが、生きる力を育み確かな学力の向上につなげていくために、大いに一考していくべきだと思います。

◎高山市

・地域公共交通について

* 人口が減少し、高齢者数が増加していく中、やさしさと活力にあふれるまち「飛騨高山」の実現にむけて取り組んでおられた。

○日本一広い市、高山市には、年間 400 万人の観光客が訪れる。しかも、外国人観光客が急増。

○平成 17 年 2 月に 10 の市町村で合併以来、平成 21 年 3 月まで、運行経費の推移や人口動態の状況・利用状況等調査・研究を重ね、平成 25 年 4 月本格運行の実施に至っている。

○整備目的を、*市民が自立した生活を送るうえで必要となる「移動」ができる環境を提供する。

*市が目指す「やさしさ」「にぎわい」「ゆたかさ」の実現、地域づくり全般に寄与する。

*利用者の減少、非効率な運行やサービス水準の地域格差、財政支出の増加など、地域公共交通が直面している課題を克服する。

*井原市においても、定期的に見直しをしながら地域住民の

生活圏内の各種移動の利便性向上に鋭意努力をいただいているところであります。しかしながら、急速な人口の減少・高齢化社会の進展に伴う公共交通のあり方について、なお一層の体制つくりが急務だと考えられます。

◎田原市

・公共施設等総合管理計画について

* 田原市では、公共施設の維持管理のために、将来 50 年間の平均では年間約 40 億円の費用を要することになっている。

* 公共施設あり方検討委員会を設置

* 公共施設についての現状、課題を公表。（誠 26 年 2 月）

* 公共施設適正化計画 （誠 26 年 12 月）

* 公共施設等総合管理計画 （誠 28 年 2 月）

* 公共施設適正化実施計画 （誠 28 年 8 月）

◎適正化実施計画にそって、施設の統合・廃止・長寿命化など判断される。

* 井原市においても、公共施設等総合管理計画の策定にそって進め

られていくものと思いますが、それぞれの施設の延命化も考慮しながら慎重に取り組んでいただきたいと思いました。